

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【此花区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策
事業の実施状況	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<p>①地域活動の情報発信の強化(認知度向上)により幅広い参加を促進。</p> <p>②ネットワークづくりとファシリテーター手法の導入により魅力的な事業づくりを支援</p> <p>③事業の効果検証による事業の充実を支援</p> <p>④自主財源獲得に向けた情報提供</p> <p>⑤地活協ラウンドテーブルの開催(まちづくり井戸端会議)</p>	<p>①情報発信の強化として、まちづくりセンターとして「地域活動協議会しんぶん」の発行やフェイスブックでの発信を行うとともに、梅香地域での新聞発行の取組の支援をおこない、地活協の認知度の向上が図れた。</p> <p>②ネットワークづくりとファシリテーション手法の導入などで、梅香地活協の「さくらまつり」や桜島地域の「スポーツ吹矢」の取り組みが実施された。</p> <p>③「コノまちインタビュー」実施により、課題解決に向けた区民の意見等を収集できた。</p> <p>④自主財源獲得に向け、梅香地活協の広報紙媒体による広告事業を実施した。</p> <p>⑤まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は多様な参加者によるグループワークをすることができた。</p>	<p>①「地域活動協議会しんぶん」及びフェイスブックは地活協への情報発信モデルの提示として有効である。梅香地活協では、地域で活動する地車(だんじり)会が編集委員に加わるなど、新たな担い手の参画に有効であった。</p> <p>②梅香地活協では、ネットワーク作りやファシリテーション手法の導入により若手が主体となってイベントの企画・進行を行うなど、プログラムの活性化に有効であった。</p> <p>③「コノまち」インタビューは、課題解決のための意見収集に有効である。</p> <p>④自主財源獲得については、広報紙媒体による広告事業は有効である。</p> <p>⑤まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、地活協の課題解決のきっかけの場として有効である。</p>	<p>①各地活協において自主的に情報発信の強化を図ることが必要であり、そのために梅香地活協ではコンテンツ別チェック表を作成し、やるべきことを明確化する支援をしていく。他の地域ではニーズに併せて支援していく。</p> <p>②魅力的な事業づくりのために新たな視点からの事業企画が求められており、引き続き事業主体のネットワークづくりへの支援を行う。</p> <p>③インタビューで得たデータを地域にフィードバックし若い世代の参加促進を図り事業の充実を活かしていく。</p> <p>④自主財源獲得に向けた支援については、先進地域の事例を各地域へ情報提供していく。</p> <p>⑤新たな参加者を募り、まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」を継続実施し充実を図る。</p>
	(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<p>①新たな担い手を発掘・育成する人材育成事業の実施。</p> <p>②新たな担い手層が参加しやすい事業における「参加」「参画」の場づくり。</p> <p>③魅力的な広報ツール・コンテンツづくりにより、事業参加促進</p>	<p>①まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」を一般区民も対象に開催したことにより、新たな担い手の発掘の機会を提供できた。</p> <p>②梅香地活協の「さくらまつり」事業では、企業・NPOが企画委員の中心となるなど、新たな担い手の「参加」「参画」が実現できた。</p> <p>島屋地活協の事業では、学校やPTAが地活協構成団体に入った事によって新規事業が実施できた。</p> <p>パソコンが使用できず募集チラシの作成に苦慮していた地域に対して新たな担い手による作成の支援をすることができた。</p> <p>③梅香WEB新聞は、最新情報を提供できるように編集委員の作業分担制を進めた。</p> <p>まちづくりセンターフェイスブックは、地域情報に興味の少なかった人も多数見に来ている。</p>	<p>①まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」が新たな担い手や、地活協に加入していない団体からの参加もあったので有効であった。</p> <p>②「参加」「参画」の場づくりにおいて、梅香地活協では若年層の参加者が増えた。</p> <p>島屋地活協の新規事業では地域住民も多数参加し、PTAの参加をきっかけに学校と地域がより身近な関係を築くことができた事は有効であった。</p> <p>③魅力的な広報ツールでは、梅香WEB新聞は、編集委員の作業分担制により作業効率アップが閲覧者を促進し有効であった。</p> <p>まちづくりセンターフェイスブックにアップした事業の案内を見て参加された方がいるなど有効であった。</p>	<p>①人材育成事業としては、「コノハナのハナシ」の参加者を地域につなげていくことが必要であり、そのためにグループワークやその後のフォローなどを工夫していく。</p> <p>②新たな担い手が参加した成功例の共有が必要であり、他の地域に伝え、活用を支援していく。</p> <p>③梅香WEB新聞は、更新を進めるために編集委員の増員が必要なため技術面でフォローしていく。</p> <p>情報発信の量を増やすことが必要であり、フェイスブックの閲覧者の増加を図るとともに、各地域で広報紙についての勉強会を開催する。</p>

<p>(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況</p>	<p>事務の適正処理とネットワーク型の合意形成の促進の2点を軸に開かれた組織支援や会計の透明性を担保するとともに、まちづくり活動に必要な事務処理を地域住民自身で行えるよう助言・指導。</p> <p>①事業計画に基づく運営の支援 ②事業報告書、決算、監査の支援 ③事業計画、予算づくりの支援 ④広報支援</p>	<p>①区内全10地域活動協議会において、規約に基づいた運営委員会を開催し、適正な運営の支援を行った。 事前に役員と打合せを行い、開催案内やレジュメの作成・進行などは地域で運営できるよう支援した。 事業報告書、決算書の回覧と掲示や、議事録・会計書類を事務所内で閲覧可能とするための支援を行った。 運営委員会見学ツアーでは他の地域の会議進行や資料の作成例を参考にすることができた。</p> <p>②事業報告書、決算等については、H25年度監査・事業及び決算報告作成を支援した。 さらに、会計担当者の勉強会を開催し、適切な会計処理に向け会計処理の統一化と会計Excelソフトを作成し提供した。 また、中間決算の必要性を説明し、全地域で実施している。</p> <p>④パソコンが使用できず募集チラシの作成に苦慮していた地域に対して新たな担い手の参画による作成の支援をすることができた。</p>	<p>①事業計画に基づく運営支援については、全10地域活動協議会で期限内に役員の選任や規約改正などの議案についても承認されたので有効であった。 運営委員会・部会等のレジュメについて、事前打合せは、パソコンメールで実施する地域が増え、電子媒体の活用へとつながっている。</p> <p>②事業報告 決算等については、作成した会計Excelソフトは、全地域で使用されており、事務負担の軽減につながると使用者が増えているので有効であった。 中間決算の説明を通して、下半期事業の見直しだけでなくH27年度の事業計画や活動の課題について話し合うきっかけとなったので有効であった。</p> <p>④広報支援については、原稿をワードで作成し、ネット入稿を紹介したことで経費の軽減となり有効であった</p>	<p>①事業計画に基づく運営支援については、保管されている組織運営に関する書類が閲覧できることを地域住民へ広報するよう指導していく。 運営委員会見学ツアーは、見学先に対する遠慮と日程が合わず、参加者が少なかったため、参考資料の提示や進行例を提供し参加しないでも対応できるようにする。</p> <p>②事業報告、決算等については、会計Excelソフトを活用しない会計担当者を対象に会計勉強会でパソコンの指導を行い実務化していく。</p> <p>③事業計画、予算づくり支援については、平成25年度に実施したアンケートをもとに、地域における課題について、次年度事業へ反映されるよう支援していく。</p> <p>④広報支援については、各地域で自律した広報活動ができるよう支援していく。地活協しんぶんは地域広報の参考として作成を継続する。</p>
<p>(4) 区独自取組</p>				

取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 ・地域で開催している防災訓練や避難所開設訓練に多様な主体の参加・参画を募る、自助・共助をテーマとした防災ワークショップの開催を呼びかけるなど地域の自主防災力の向上に向けた取り組みを支援。	・子どもから大人まで楽しみながら防災意識を高める体験型防災学習会を区民対象のワークショップで開催したことで、西島地域活動協議会の避難所開設訓練で中学生以下を対象に実施することになり防災への意識が高まり好評を得た。	・西島地域活動協議会の避難所開設訓練に参加していたPTAが「防災すごろく」を事業化したいという申し出があり、担い手の育成と地域資源の活用にも繋がった。	・一部の地域にしか「防災すごろく」を紹介できていないため、各地域での実施をめざす。 またワークショップの開催を呼びかけるなど地域の自主防災力の向上に向けた支援をしていく。
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	スーパーバイザー 1人、アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 3人	スーパーバイザー 1人(コノハナのハナシや自由提案事業の企画・実施支援)、アドバイザー 1人(週5日)、地域まちづくり支援員 3人(週2~4日)	地域からの相談や問い合わせがあった場合は、常に対応できる体制となっている。 コノハナのハナシではスーパーバイザーによる講演を入れ、アンケートでは大半の参加者から「良かった」との評価を得た。上半期の活動目標は概ね達成できている。	実績報告作成の時期に支援員の勤務日数が計画より、かなり多くなったことを踏まえ、H27年度予算とH26年度決算時期の多忙を見越して勤務の調整が必要。
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	・勉強会等で臨時に増員が必要な時の対応→スーパーバイザー 1人、専門アドバイザー 1人 ・欠員等が生じた場合の対応→アドバイザーが補充までの間対応 ・その他、問題・課題が生じた場合の対応→事務責任者(本部) 1人、	・コノハナのハナシや防災事業でスーパーバイザーを増員して対応 ・補助員の病欠はアドバイザーが対応 ・職員ミーティングを随時開催し担当地域支援員が不在の時も地域に対応できるようにしている。	フォロー体制については、問題ないとする。	特になし
(3)区との連携	・区役所担当部署と調整・連携	・日々の情報共有及び適宜会議を行い、地域への対応にタイムラグが生じないようにしている。 ・会計勉強会の開催に向けての連携や、地域の運営委員会等での説明について連携した。 ・会計Excelソフトや実績報告書も協議のうえ作成。	・地域からの相談が多い会計など事務処理に関しては区役所と連携し処理することができた。また、会計Excelソフトは全地域活動協議会で活用されている。 ・区事業の日程の把握により、地域事業の日程調整時に情報が提供できた。	・区役所担当部署ごとに調整が必要なため全体の連絡会が必要

取組効果の評価

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1)アンケート調査 ・適切であると感じている:60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる:50%以上 ・81.8%が活動に役立ったと回答。個別回答では地活協の意義や地域課題やニーズ、関わりの薄かった住民の参加促進を評価する項目が60%~72%をしめ、運営委員会における意見交換やワークショップ、「コノハナのハナシ」等の支援が評価された。 また、組織運営支援も64.2%が適正と答え会計事務に関しては5回開催した会計勉強会と個別対応により80%に役立ったと評価された。 ・地域の実情に合わせ支援してきた結果65.4%が自律的な地域運営に取り組んでいると回答。	・支援の期待割合が低いのは、組織運営や会計事務が地域にとって一番に負担を感じるところであるが、この支援割合が高いため期待というより継続を希望しているためと考えられる。 ・65.4%が自律的な地域運営に取り組んでいると回答しているが、個別回答では回答数が低い。 これは、大半が自律運営できていると感じているが、地域活動を総合的にコーディネートできる人のみしか回答していないためと考えられる。	・地域の評価は良好であるが、担い手の拡大が課題となっている地域が多く、要望するところでもあるので関連したワークショップを通じて支援していく。
自律的運営に向けた地域活	(2)(2-1)「地域課題への取組」達成状況 地域課題やニーズはH25度実施したアンケート調査のフィードバックにより全地域で概ね把握しており、課題解決となる事業の提案に対するアドバイスをを行い取り組みは進んでいる。 また地域活動協議会の意義を再度説明してきたことで補助金は適正に予算配分し活用されている。 予算変更時はまちづくりセンターに相談があるため、規約に基づいた手続きを支援しているため、ステージ1に関しては概ねできている。	(良い結果) 企業・NPOや地域の若者による団体を地域活動協議会に取り込み、支援員が町会などの地縁団体とのパイプ役となり、また広報の編集委員や事業の企画を担ったことで信頼関係ができ運営委員会の進行も任されるようになり活性化していった。 (悪い結果) 島屋地域はマンションが建ち若い世代の人口が急増したが担い手の数は変わらないため既存事業の実施が精一杯で住民のニーズに合っていない。 また、昨年度復活した祭りは学校増築工事で中止された。 法人格の取得については、担い手のボランティア意識が強いため、地域が実施に向けて取り組める土壌となっていない。	(下半期) ・運営委員会や部会開催時に地域活性化及び地域課題についての話し合いの機会を用意し、次年度の事業について地域で共有していく。 ・若い世代のニーズを把握してもらうために「このまちインタビュー」を全地域で実施。 ・法人格の取得については、地域の実情に合わせて対応する。 (次年度) ・地域の意識やニーズが高い防災・防犯分野の事業を区役所と調整を行いながらワークショップなどを通し事業の活性化と課題解決のための支援を行う。

<p>動協 議 会 の 取 組</p>	<p>(2-2)「つながりの拡充」の達成状況</p>	<p>ステージ1に関しては地域差はあるがワークショップや「コノハナのハナシ」などの参加を契機に地域内外において交流でき順調に進んでいるといえる。 また、構成団体に多様な団体の加入促進をしたが、で設立後1年半がたち少しずつ団体間の連携は進んでいる。</p>	<p>(良い結果) 構成団体に多様な団体の加入促進をした地域は会議やワークショップを通じて意見交換をし信頼関係ができたことで連携・協働した取り組みができるようになってきた。 (悪い結果) 活動が順調に進んでいない地域は1校区に地域活動協議会が重なっているためPTAなど若い世代が1地域にかたまり、人材不足に陥っている。 また、学校を拠点とした事業を展開することも難しい。 その他、会議の開催が少ない地域は連携が難しくなっている。</p>	<p>(下半期) ・下半期はワークショップや「コノハナのハナシ」などの開催を引き続き行い連携・協働できるよう地域間の話し合いの場を提供していく。 また、運営委員会などにおいて、他地域・他区の取り組みを紹介していく。さらに、地域公共人材の意義について各地域への説明を実施していく。 (次年度) ・新規事業や事業拡充を契機に新たな担い手の発掘を支援。 ・地域の実情に応じ広報編集委員会を立ち上げるなど広報活動を強化し担い手の発掘をめざす。 ・活動が順調に進んでいない地域は、運営委員会を定例化し学校関係や連合の女性部にも出席してもらい活性化をめざす。</p>
	<p>(2-3)「組織運営」の達成状況</p>	<p>ステージ1に関しては全地活協で達成している。</p>	<p>(良い結果) 会議では、その都度、組織運営や会計処理の説明を行い、個別にも対応しているため地域では一定に理解され順調に取り組んでいる。 (悪い結果) 地域には広報の意義を説明。広報担当者にはワードによるフォーマットを提供し広報紙作成支援を行っているが、パソコンが苦手などの理由で発行に苦慮している。</p>	<p>(下半期) ・ワードや手書きによる広報紙作成のワークショップを実施。 ・会計勉強会を2回実施。 ・地域の青少年活動団体と連携し広報紙の発行をめざす。 (次年度) ・地域の負担軽減につなげるため、会計の電子化を進める勉強会を開催。 ・地域情報の設置場所の拡充により広報の必要性を認識してもらい、地域の実情に応じ広報編集委員会を立ち上げ安定した発行をめざす。</p>
	<p>(2-4)「区独自取組」の達成状況</p>			
<p>(3)その他の効果のあった内容</p>		<p>子どもから大人まで楽しみながら防災意識を高める体験型防災学習会「防災すごろく」を区民対象に開催し防災への意識が高まっている。</p>	<p>(良い結果) 西島地域活動協議会の避難所開設訓練で実施されたほかPTAや防災リーダー、若い世代の活動団体から地域事業で実施の要望があった。</p>	<p>(下半期) ・実施要望のあった地域での支援を行う。 (次年度) ・「防災すごろく」以外に防災意識を高める体験型防災学習の紹介を行うワークショップを開催。</p>

全体的な評価

<p>全体的な評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりセンターの活動が各地域活動協議会で認知され、信頼関係もできあがってきた。その中で各地域からの相談も多く、総合的に支援が役立っていると考えられる。</li> <li>・平成26年度は役員改選があり、地域活動協議会の概要・組織運営・会計事務などの説明を再度実施したため、より理解が深まった。更に、今年度は委託事業と補助事業の二本立てとなったため会計勉強会を5回開催した。透明化に向けた会計と決算書作成の負担を軽減できる会計ソフトが全地域活動協議会で活用されたことは、充分支援できたといえる。また、リニューアル事業や新規事業の支援により新たに地域活動協議会事業に参加する担い手の活動の場が提供でき、地域内外の団体の連携・協働も進んでいる。新しい担い手の発掘や組織力が弱く活動が進まないことに苦慮している数地域では、「コノハナのハナシ」やワークショップなどの事業を行ったことで、会議の進め方を見直すなどの動きもあり、全地域活動協議会において自律した組織運営に向け意識が変化してきている。</li> </ul>
---------------	---